

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,432	( 11.8 )	566	(410.2)	577	(379.2)
16 年 9 月中間期	6,647	( 9.4 )	111	(204.0)	120	(480.7)
17 年 3 月期	14,127		667		670	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	172	(144.3)	12.52		12.25	
16 年 9 月中間期	70	( - )	5.13		5.08	
17 年 3 月期	363		25.18		24.82	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 13,813,212 株 16 年 9 月中間期 13,792,583 株 17 年 3 月期 13,784,298 株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	22,439	10,884	48.5	787.00
16 年 9 月中間期	21,195	10,011	47.2	726.67
17 年 3 月期	22,255	10,431	46.9	754.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 13,830,672 株 16 年 9 月中間期 13,777,478 株 17 年 3 月期 13,798,124 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	114	0	50	2,729
16 年 9 月中間期	481	93	178	3,545
17 年 3 月期	558	245	566	2,896

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200	1,150	480

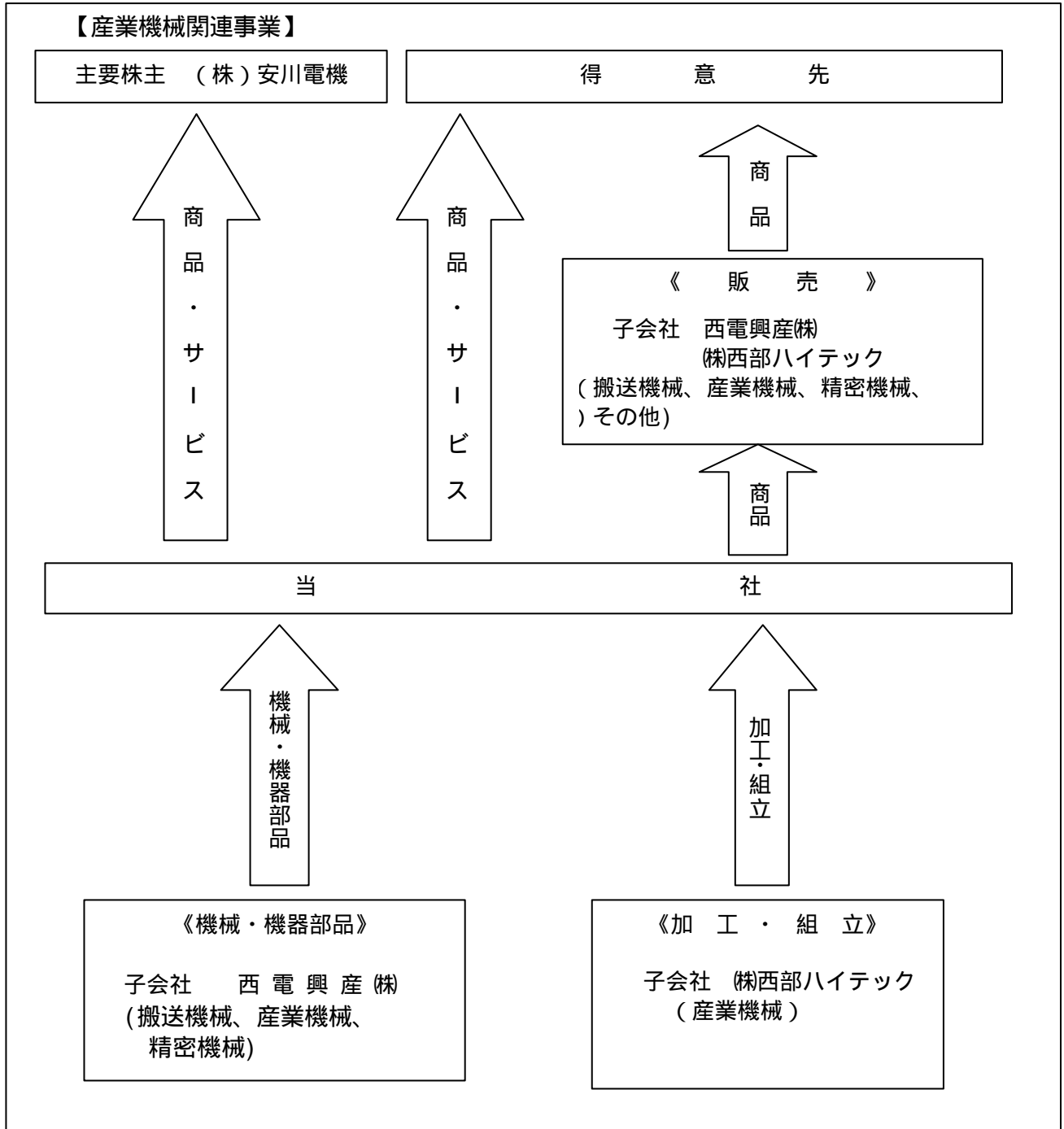
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 75 銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタックークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精度ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精度小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営)の分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)           … 連結子会社  
                   … 主要株主

# 経営方針

## (1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディーな開発と提案型営業の積極的展開による受注確保、そして品質のさらなる向上と徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの17年度経営方針の重点項目は次のとおりであります。

### 重点項目

- 受注の確保
- 品質の向上
- コストの削減

### 上記達成のための方策

- 顧客第一の徹底
- 人材の育成
- 行動のスピードアップ
- 現場現物主義
- 当社生産方式の確立

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、安定的配当を基本にしつつ、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しながら、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

なお、今年度の配当につきましては、中間配当は3.75円、期末配当も1株当たり3.75円にさせていただきます予定であります。

## (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性の向上を図るための有効な施策の一つと認識しております。なお、中間時点での当社株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安として示されております「50万円以上」の基準をやや上回る水準にあります。今後も当社の株価が現在の水準を継続的に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

現時点におきましては、具体的施策及びその時期につきましては未定であります。

## (4) 目標指標とする経営

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および株主資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

## (5) 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「品質向上」「コスト削減」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の\* C B S 営業(Corporate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努めていきます。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。

また、変化の激しい環境の中では、あらゆる課題にスピードを上げて取り組むことが肝要であり、経営スローガンとして「日々新たにスピードを意識して行動しよう」を掲げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

\* C B S 営業(Corporate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up: 掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service: 提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

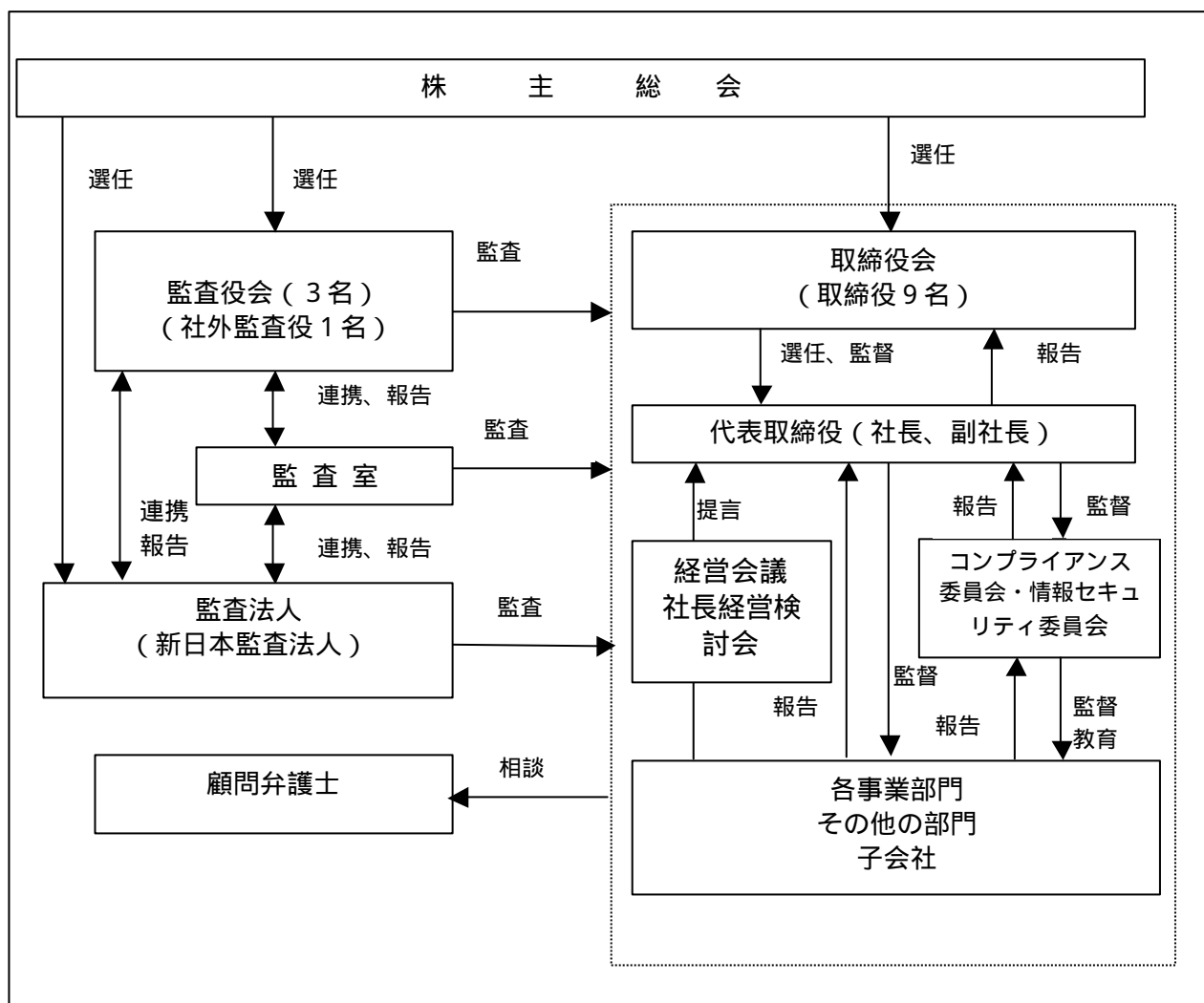
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ゆるぎなき信頼が明日を拓く」を社是とし、「我々は技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を我々のロマンとして掲げ、世界市場への貢献と当社の繁栄を同時に実現することを重要課題のひとつとして位置づけております。そのためにも効率性が高く、透明で健全な経営システムの確立と、それを維持していく施策の実施をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定およびその執行のチェックは、次の経営システムを採っております。その模式図は以下の通りです。



(監査役会、監査室および会計監査人、顧問弁護士)

監査役会は社外監査役1名を含む3名の監査役体制で臨んでおります。監査役は社内主要会議への出席や、代表取締役および取締役から必要に応じ業務執行状況等を聴取し、定期的に各部門の監査を行っております。

監査室は、内部監査部門として業務の監査を行っております。

会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 大松 健 佐藤 宏文

監査役会、監査室、会計監査人は必要に応じて意見交換や報告を行い、相互に連携を図っております。

(顧問弁護士)

当社は徳永・松崎・斉藤法律事務所に依頼しており、適宜相談・アドバイスを受けております。

(その他)

社長を議長とする経営会議や社長経営検討会を月1回およびその他必要に応じ開催し、各部門からの経営計画の進捗状況の報告や提言を受け、課題が生じたときは常務会を含め適応した会議体で迅速に対策を協議し実行に移しております。

また「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」「3条件・3項目」を当社の経営五則として定め業務遂行にあたるとともに、さらには社員としての「社員行動基準」「社員の心得」を設定し社員倫理の規範としております。

内部統制及びリスクの管理体制の状況

当社はコンプライアンスのために「社員行動基準実行の手引」を発行し、全社に法令遵守のみならずモラルの周知徹底を図っております。

リスク管理に関する基本方針を定め、管理体制を組織的に整備構築することにより、業務運営の正常かつ円滑な遂行を図り、企業としての社会的責務を果たすことを目的としてコンプライアンス委員会及び情報セキュリティ委員会を設置しております。

当社において想定されるリスクとしては、商品のクレーム、商品・システムの設置や工事中の災害、環境破壊、産業災害、機密情報漏洩等のリスクがあります。これらのリスクを未然に防ぐ為に、事前チェックやリスク回避に関する教育の強化を行い、また定期的な監査を実施しております。なお、問題が発生した場合は、そのリスクのレベルに応じ、それに対応した原因究明や対策の実施を即座に行うようにしております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係  
該当事項はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

当社のコーポレートガバナンス体制は社内ルールどおり運営され、それぞれ有効に機能しております。取締役会は8回開催されており迅速な意思決定を行っております。

監査役会は毎月1回開催されており、定期的に業務に関する監査を行うとともに、監査法人と連携、報告をとりあいながら適宜必要な監査を行っております。

経営会議、社長経営検討会は定期的に毎月1回開催され、各部門での経営計画の立案や進捗の確認を行っております。

開示情報は、透明性確保のために取締役会承認後速やかなディスクロージャーに努めております。

当中間期で企業統治上の問題は発生しておりません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高という懸念材料を内包しながらも、個人消費や設備投資が堅調に推移し、輸出もプラスに転じるなど、景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、受注高は、第70期・第71期上半期に比べ大幅に増加いたしましたものの、前中間連結会計期間（第72期上半期）に数件の大口物件の成約が含まれていた影響などもあって、72億3千6百万円（前年同期比4.2%減）と減少いたしました。一方、売上高は手持ち受注の消化等によって74億3千2百万円（前年同期比11.8%増）と増加いたしました。また、経常利益は5億7千7百万円（前年同期比379.2%増）、中間純利益は1億7千2百万円（前年同期比144.3%増）と増益になりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

### (搬送機械)

搬送機械部門では、国内の設備投資が堅調に推移するなか、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は、価格競争の影響や前年同期には大口物件の成約があったことの反動もあり31億6千万円（前年同期比13.2%減）と減少いたしました。売上高は機械・食品業界向けの大型物件が計上され、38億3千8百万円（前年同期比33.7%増）と増加いたしました。

### (産業機械)

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境のなかにはありますが、既存製品に加え、ゲート市場からのニーズが強かった電動ピンラック式ゲートなどの拡販ならびにサービス・メンテの受注に注力いたしました。その結果、受注高は18億1千2百万円（前年同期比7.3%増）と増加いたしました。売上高は客先納期の関係で下期以降の物件が多く、14億4千万円（前年同期比3.1%減）とやや減少いたしました。

### (精密機械)

精密機械部門では、放電機械は、半導体やデジタル家電向けに新型機の拡販に、また、工作機械は、新商品のガラスレンズ用超硬研削盤をもって光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT市場などに既存商品の拡販を行なってまいりました。その結果、採算重視のため廉価機から超精密機へ特化したこともあり、受注高は20億2千1百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は19億3百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

### (その他)

その他の部門では、機械機器部品の取り扱い額が増加し、受注高は2億4千1百万円（前年同期比31.7%増）、売上高は2億4千9百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の3億1千8百万円に加え、売上債権の減少1億8千9百万円等の収入要因はありましたが、棚卸資産の増加2億8千3百万円や未払費用の減少8千4百万円、法人税等の支払2億4千万円、配当金の支払5千1百万円等の支出により、当中間連結会計期間末には27億2千9百万円となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より1億6千6百万円減少(5.7%減)いたしました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億1千4百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益に加え、売上債権の減少等の収入要因がありましたものの、棚卸資産の増加や法人税等の支払があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入がありましたものの、設備関連支出があったこと等により、収支はほぼ変わりませんでした。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5千万円となりました。これは、配当金の支払を行ったこと等によるものであります。

### 財政状態の推移

	15年9月 中間期	16年3月期	16年9月 中間期	17年3月期	17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	45.6	44.1	47.2	46.9	48.5
時価ベースの株主資本 比率 (%)	14.9	17.1	19.6	28.5	33.0
債務償還年数 (年)	0.9	1.3	1.9	2.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	40.9	29.2	18.8	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しております。

5 平成17年9月中間期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### (3) 通期の見通し

今下半期のわが国経済は、原油高の影響や海外景気の動向などの不透明要因を抱えながらも、内需を中心とした景気回復が続くものと期待されます。

当社といたしましては、さらに企業体質を強化するために、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンのな新商品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費の削減に一層注力いたす所存であります。

当期の通期業績といたしましては、売上高 162 億円、経常利益 11 億 5 千万円、当期純利益 4 億 8 千万円を予想しております。

なお、単独につきましては売上高 153 億円、経常利益 10 億 5 千万円、当期純利益 4 億 2 千万円を見込んでおります。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	10,966	48.9	10,375	49.0	11,056	49.7
現金及び預金	2,729		3,545		2,896	
受取手形及び売掛金	5,870		4,772		6,060	
たな卸資産	2,135		1,805		1,872	
繰延税金資産	159		138		178	
その他	90		133		64	
貸倒引当金	18		19		15	
固定資産	11,472	51.1	10,819	51.0	11,199	50.3
有形固定資産	6,355	28.3	6,435	30.4	6,399	28.7
建物及び構築物	709		763		759	
機械装置及び運搬具	346		347		345	
土地	5,207		5,207		5,207	
その他	91		117		86	
無形固定資産	11	0.0	19	0.1	13	0.1
投資その他の資産	5,106	22.8	4,364	20.5	4,786	21.5
投資有価証券	2,692		1,901		2,128	
繰延税金資産	782		1,113		1,004	
投資不動産	1,167		1,177		1,177	
その他	505		277		519	
貸倒引当金	42		105		43	
資産合計	22,439	100.0	21,195	100.0	22,255	100.0
(負債の部)						
流動負債	5,332	23.8	4,695	22.2	5,596	25.1
支払手形及び買掛金	3,560		2,969		3,571	
短期借入金	819		904		819	
未払費用	713		620		777	
未払法人税等	156		52		271	
その他	83		148		156	
固定負債	6,221	27.7	6,488	30.6	6,227	28.0
長期借入金	681		960		683	
退職給付引当金	3,049		3,039		3,054	
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		2,487	
その他	3		-		0	
負債合計	11,554	51.5	11,183	52.8	11,823	53.1
(資本の部)						
資本金	2,658	11.9	2,658	12.5	2,658	11.9
資本剰余金	2,495	11.1	2,492	11.7	2,494	11.2
利益剰余金	1,391	6.2	1,021	4.8	1,286	5.8
土地再評価差額金	3,664	16.3	3,664	17.3	3,664	16.5
その他有価証券評価差額金	933	4.2	434	2.1	588	2.7
自己株式	258	1.2	260	1.2	259	1.2
資本合計	10,884	48.5	10,011	47.2	10,431	46.9
負債及び資本合計	22,439	100.0	21,195	100.0	22,255	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,432	100.0	6,647	100.0	14,127	100.0
売上原価	5,345	71.9	5,122	77.1	10,559	74.7
売上総利益	2,086	28.1	1,525	22.9	3,568	25.3
販売費及び一般管理費	1,520	20.5	1,414	21.3	2,901	20.6
営業利益	566	7.6	111	1.6	667	4.7
営業外収益	34	0.5	36	0.6	57	0.4
受取利息及び配当金	14		10		18	
その他	20		25		38	
営業外費用	23	0.3	27	0.4	53	0.4
支払利息	11		16		29	
その他	12		10		23	
経常利益	577	7.8	120	1.8	670	4.7
特別利益	11	0.1	66	1.0	100	0.7
投資有価証券売却益	4		61		76	
その他	6		5		24	
特別損失	270	3.6	43	0.6	112	0.7
投資有価証券評価損	-		1		1	
役員退職慰労金	167		9		9	
その他	102		33		101	
税金等調整前中間(当期)純利益	318	4.3	143	2.2	659	4.7
法人税、住民税及び事業税	137	1.9	37	0.6	296	2.1
法人税等調整額	8	0.1	35	0.5	0	0.0
中間(当期)純利益	172	2.3	70	1.1	363	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,494	2,492	2,492
資本剰余金増加高		1	-	1
自己株式処分差益		1	-	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,495	2,492	2,494
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,286	979	979
利益剰余金増加高		172	70	363
中間(当期)純利益		172	70	363
利益剰余金減少高		67	28	55
配当金		51	27	55
役員賞与		16	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,391	1,021	1,286

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	318	143	659
減価償却費	72	82	173
退職給付引当金の増加額	-	18	33
退職給付引当金の減少額	5	-	-
貸倒引当金の増加額	2	-	-
貸倒引当金の減少額	-	22	88
投資有価証券評価損	-	1	1
施設利用権評価損	-	-	3
受取利息及び受取配当金	14	10	18
支払利息	11	16	29
投資有価証券売却益	4	61	76
施設利用権売却損	-	-	1
減損損失	9	-	-
固定資産廃棄損	50	27	35
売上債権の減少額	189	1,414	127
棚卸資産の増加額	283	-	-
棚卸資産の減少額	-	522	455
仕入債務の減少額	7	1,341	727
未払消費税等の増加額	-	18	44
未払消費税等の減少額	57	-	-
未払費用の増加額	-	-	70
未払費用の減少額	84	87	-
前受金の減少額	31	153	152
役員賞与の支払額	16	0	0
その他	25	7	150
小計	122	574	722
利息及び配当金の受取額	14	10	18
利息の支払額	11	16	29
法人税等の支払額	240	87	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	481	558

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入れによる支出		300	-	300
長期性預金の払戻しによる収入		300	-	-
有形固定資産の取得による支出		21	23	117
有形固定資産の売却による収入		0	0	2
投資有価証券の取得による支出		1	1	1
投資有価証券の売却による収入		20	116	163
貸付による支出		10	7	7
貸付金の回収による収入		12	8	16
その他		0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		0	93	245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	100	185
長期借入金の返済による支出		2	42	319
自己株式の処分による収入		11	-	9
自己株式の取得による支出		8	8	16
配当金の支払額		51	27	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		50	178	566
現金及び現金同等物の増減額		166	396	253
現金及び現金同等物の期首残高		2,896	3,149	3,149
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,729	3,545	2,896

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 2社 西電興産(株)  
(株)西部ハイテック

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

##### 製品・仕掛品

注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 主に先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ロ. 無形固定資産

##### 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は9,692千円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間期	前中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,942 百万円	5,280 百万円	5,041 百万円
(2)受取手形割引高	12 百万円	28 百万円	- 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との調整

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定の中間期末残高	2,729 百万円	3,545 百万円	2,896 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,729 百万円	3,545 百万円	2,896 百万円

リース取引の注記

EDINETにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計年度、前中間連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度、前中間連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	751	8	759
・連結売上高			7,432
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.1 %	0.1 %	10.2 %

（注）1. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	669	7	677
・連結売上高			6,647
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.1 %	0.1 %	10.2 %

（注）1. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	期末連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,009	2,580	1,570	1,055	1,792	737	1,024	2,016	992
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,009	2,580	1,570	1,055	1,792	737	1,024	2,016	992

### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112	108	111

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		前中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械	4,075	% 52.5	2,262	% 37.9	4,828	% 35.5
産 業 機 械	1,460	18.8	1,404	23.5	4,208	30.9
精 密 機 械	1,974	25.5	2,100	35.2	4,025	29.6
そ の 他	248	3.2	203	3.4	550	4.0
合 計	7,758	100.0	5,970	100.0	13,613	100.0

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		前中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	3,160	2,967	3,639	3,300	6,416	3,644
産 業 機 械	1,812	991	1,689	617	4,400	619
精 密 機 械	2,021	776	2,044	672	4,022	658
そ の 他	241	56	182	49	542	63
合 計	7,236	4,791	7,555	4,640	15,382	4,986

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		前中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械	3,838	% 51.6	2,870	% 43.2	5,303	% 37.5
産 業 機 械	1,440	19.4	1,486	22.3	4,195	29.7
精 密 機 械	1,903	25.6	2,085	31.4	4,077	28.9
そ の 他	249	3.4	205	3.1	550	3.9
合 計	7,432	100.0	6,647	100.0	14,127	100.0